# 磐田市学校施設の更新計画



磐田市教育委員会

# 目 次

第1章 学校施設の更新計画の背景・目的等	1
1 背景	1
2 位置付けと目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4 対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第2章 学校施設の目指すべき姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1 磐田市の求める新たな学校づくり	3
2 教育環境の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第3章 学校施設の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
第4章 学校施設整備の基本的な方針等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
1 学校施設の規模・配置計画等の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
2 改修等の基本的な方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
第5章 学校施設更新の実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
1 改修等の優先順位付けと実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2 今後5年間の予算配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
3 維持・更新の課題と今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第6章 更新計画の継続的運用指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
1 情報基盤の整備と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
2 推進体制等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
3 フォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16

# 第1章 学校施設の更新計画の背景・目的等

### 1 背景

磐田市内の市立小中学校は、昭和 40 年代から 60 年代前半に建設された築年数 30 年以上の施設が多く、老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合が発生するなど、施設更新が大きな課題となっている。平成 31 年3月現在、築後 30 年以上を経過した校舎は全体の 89%に達し、築後 40 年以上は全体の 41%を占めるまでになっている。

学校施設は、老朽化が目立ち、施設の不具合や設備機器の故障等の報告が教育現場から 寄せられており、不具合箇所の累積を防ぐことも課題となっている。

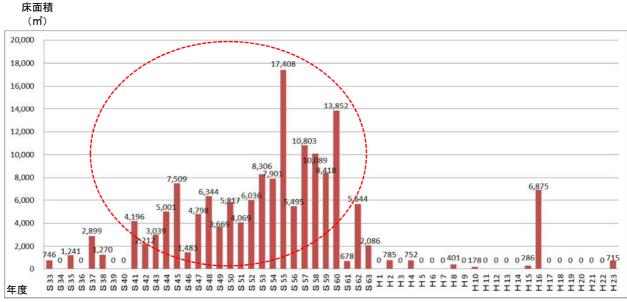


図 1-1 建設年度と校舎床面積 (m³)

### 2 位置付けと目的

建築物の安全な使用には年数の限界があり、いずれは建替えを実施しなければならない 時期が訪れる。そのため、目標耐用年数の設定とともに、事業費の平準化が必要である。

本計画は、こうした施設更新の課題に対応していくため、市立小中学校施設における改善課題や保守点検の履歴等に関する基礎資料をもとに、施設の建替えや長寿命化に向けた 改修及び整備計画の作成を目的とするものである。

また、本市では、平成 23 年度に「磐田市公共施設見直し計画」、平成 25 年度に「磐田市公共施設白書」、平成 27 年度には「磐田市公共施設等総合管理計画」を策定した。

この「磐田市公共施設等総合管理計画」に基づき、市立小中学校施設の具体の方針を定める個別計画として、本計画を策定する。

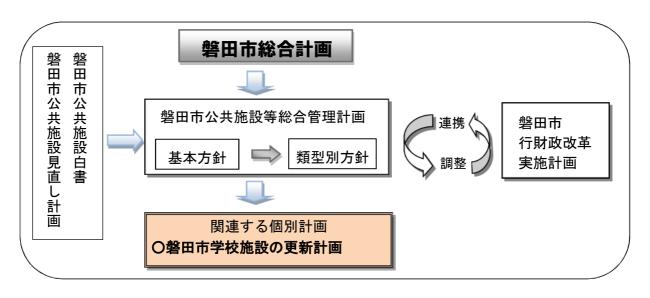


図 1-2 本計画の位置付け

## 3 計画期間

令和元年度から令和 40 年度までの 40 年間を整備保全計画期間とする。 実施にあたっては、施設の老朽化状況等の実態を継続的に把握し、PDCA サイクルによる実行システムを構築する。

本計画は、5年毎の見直しを原則とし、必要に応じて随時行うものとする。

### 4 対象施設

本計画における対象施設を以下に示す。

学校教育施設	施設数
小学校	22 校
中学校	10 校

※対象施設は、延床面積 100 m<sup>2</sup>以上の校舎を対象とする。

# 第2章 学校施設の目指すべき姿

### 1 磐田市の求める新たな学校づくり

磐田市では、一人一人に応じた教育や地域力を生かした教育を基盤に、本市ならではの教育の充実、発展を目指し、全小中学校で小中一貫教育とコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に取り組んでいる。小中一貫教育では、各中学校区を「学府※1」と称し、学府毎に小中共通の目標を設定し、9年間を貫いたカリキュラム、指導方法等により、小中協働で教育活動を展開している。コミュニティ・スクールでは、学校と地域、保護者が知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える地域とともにある学校づくりを行っている。

今後30年、40年先の新時代は、人工知能(AI)等の技術革新や高度情報化等が一層進み、今まで経験したことのない予測不能で変化の激しい時代の到来が予測されている。このような社会をたくましく生き抜いていくためには、今まで以上に「人と人とのつながり」を深める教育を推進していく必要がある。

そこで、小学生から中学生までの異年齢の「つながり」や児童生徒と地域住民との「つながり」等、様々な「つながり」を今まで以上に創出していきたいと考えている。そのために、今まで取り組んできた小中一貫教育とコミュニティ・スクールのさらなる推進を図り、教育施設に加え社会教育施設等を複合化(多機能型学校)した「学府を一体として考えた学校づくり※2」を推進していく。

- ※1 律令時代、遠江の国府があった磐田の地で、各中学校区が地域の歴史と文化を踏まえ、 それぞれの地域社会(コミュニティ)と連動した教育を行う学校群
- ※2 小中一貫教育、コミュニティ・スクールのさらなる推進を図り、社会教育施設等を含んだ多機能型学校で、「人と人とのつながり」を深める学校。未来型学府一体校、向上型学府一体校、充実型学府一体校の3つの形態がある

### 2 教育環境の向上

子どもが喜んで通い、保護者が安心して子どもを通わせることができるよう、学校施設の安全を保つとともに、その充実を目指す。今後、集中的に更新時期を迎える学校施設に対し、学府一体校を視野に入れた建替え、長寿命化改修、大規模修繕に取り組み、建築物としての耐久性向上及び学校施設としての機能向上を図る。

長寿命化改修等にあたっては、近年の教育内容の多様化や児童生徒の生活スタイルの変化等を踏まえ、教室へのエアコンの整備、トイレの洋式化などの時代に即した施設の更新を図る。

また、教室や体育館等の照明器具のLED化、太陽光発電設備の導入など環境に配慮した設備の改修、整備に取り組む。

さらにICT機器を活用した授業の充実により「わかる楽しい授業の創出」と「児童生徒の情報活用能力の育成」の推進に努める。そのため、ICT環境を改善し、大型モニター、タブレット、デジタル教科書等を計画的に整備する。

# 第3章 学校施設の実態

# 1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

- (1) 対象施設一覧
- ① 小学校

(建設年度及び保有面積)

学校名	建設	校地面積(m²)			校舎保有面積(m²)				屋内運動場(m²)				
(小学校)	年	建物敷地	運動場	その他	借用	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計
磐田北小学校	S43	14, 072	9, 344	0	0	8, 155	33	29	8, 217	1, 103	0	0	1, 103
磐田中部小学校	S47	10, 027	10, 748	0	2, 280	7,072	32	0	7, 104	992	40	0	1, 032
磐田西小学校	S53	7, 059	11, 706	0	0	4, 227	10	0	4, 237	0	852	0	852
磐田南小学校	S50	10, 158	7, 440	0	0	5, 106	29	0	5, 135	0	833	0	833
東部小学校	S53	13, 158	16, 420	0	0	6, 138	6	38	6, 182	0	721	0	721
大藤小学校	S55	7, 750	11, 916	0	0	3, 164	88	0	3, 252	0	642	0	642
向笠小学校	S58	12, 559	8, 429	578	0	2,842	259	0	3, 101	0	602	0	602
長野小学校	S33	8, 172	5, 445	0	0	4, 627	10	18	4, 655	0	825	0	825
岩田小学校	S55	6, 400	13, 873	578	0	1, 785	253	106	2, 144	0	617	0	617
田原小学校	S55	9, 833	7, 957	0	0	3, 748	0	0	3, 748	0	632	0	632
富士見小学校	S55	10, 607	10, 689	3, 155	0	4, 075	188	13	4, 276	0	825	0	825
福田小学校	S44	15, 629	16, 450	0	0	6, 731	337	23	7, 091	1, 322	0	0	1, 322
豊浜小学校	S46	5, 181	8, 320	0	0	3, 196	62	0	3, 258	0	971	0	971
竜洋東小学校	S48	3, 715	8, 066	100	912	2351	75	0	2, 426	0	745	0	745
竜洋西小学校	S51	7, 516	11, 398	0	0	4, 471	167	0	4, 638	0	949	0	949
竜洋北小学校	S52	5, 884	10, 692	0	0	2, 854	112	0	2, 966	0	727	0	727
豊田南小学校	H16	9, 075	9, 349	0	0	6981	0	0	6, 981	1, 329	0	0	1, 329
豊田北部小学校	S35	10, 587	9, 332	0	0	4, 924	73	0	4, 997	1, 033	0	0	1, 033
青城小学校	S54	11, 544	11, 379	0	1, 546	5, 021	66	0	5, 087	1, 049	0	0	1, 049
豊田東小学校	S58	11, 759	10, 282	0	0	4, 102	0	0	4, 102	1, 084	0	0	1, 084
豊岡南小学校	S43	6, 964	7, 344	1, 970	473	3, 818	64	0	3, 882	0	784	0	784
豊岡北小学校	S41	4, 998	7, 381	138	0	2, 942	106	0	3, 048	0	576	0	576

※施設台帳に基づく(令和元年5月1日現在)

② 中学校(建設年度及び保有面積)

24t <del>4</del>	建設	校地面積(㎡)			校舎保有面積(m²)				屋内運動場(m²)			
学校名	年	建物敷地	運動場	借用	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計
磐田第一中学校	S41	11, 510	15, 438	0	5, 610	15	42	5, 667	0	1, 427	0	1, 427
城山中学校	S48	15, 128	22, 787	0	7, 074	71	0	7, 145	0	2, 004	0	2,004
向陽中学校	S51	14, 930	16, 179	0	4, 391	128	0	4, 519	0	1, 222	0	1, 222
神明中学校	S55	10, 976	0	18, 743	5, 280	0	0	5, 280	0	1, 099	0	1, 099
南部中学校	S56	14, 475	27, 802	0	5, 799	0	0	5, 799	0	1, 118	0	1, 118
福田中学校	S38	27, 849	20, 544	0	6, 377	511	20	6, 908	1,654	0	0	1,654
竜洋中学校	S49	14, 627	38, 735	0	7, 131	580	0	7, 711	1, 247	346	0	1, 593
豊田中学校	S41	14, 601	18, 622	0	5, 837	767	0	6, 604	1, 396	0	0	1, 396
豊田南中学校	S60	18, 814	16, 283	0	8, 718	39	0	8, 757	1, 487	0	0	1, 487
豊岡中学校	S37	12, 250	24, 021	0	4, 799	164	0	4, 963	150	1, 311	0	1, 461

※施設台帳に基づく(令和元年5月1日現在)

### (2) 児童生徒数推移・推計

令和元年5月1日現在、公立小中学校に通う児童·生徒総数は、13,790人であり、 昨年度より67人減となっている。

小学校児童は、10年前と比較すると市全体で約2.6%減であり、特に福田地区が約28.8%減と大きな減少を見せており、竜洋地区も約10.3%減となっている。反対に、磐田西小学校では37.4%と大きな増加が見られる。

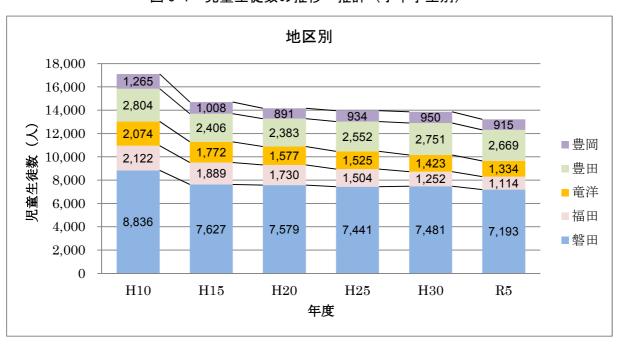
中学校生徒は、10年前と比較すると市全体で約2.5%増であるが、小学校児童と同様に福田地区(約22.7%減)が大きな減少を見せている。中学校生徒の大きな増加が見られるのは、神明中学校(約26.3%)、豊岡中学校(約18.8%)、豊田地区(約13.2%)である。

このようなことから、磐田市の公立小中学校に通う児童·生徒の総数は、微減傾向であるが、一方で増加している地区があり、地区による差が大きい。

なお、平成15年の中学校の生徒数減少は、私立磐田東中学校開校によるものである。



図 3-1 児童生徒数の推移・推計(小中学生別)



### (3) 施設関連経費の推移

平成 26 年度から平成 30 年度の5年間の学校教育施設の施設関連経費は、約5億から8億円で、5年間の平均は約6億65,000千円/年となる。

学校施設整備事業では、老朽化した給水管の改修、磐田北小学校の老朽化したプールの再築工事、防災機能強化工事等を実施した。

防災機能強化事業では、校舎の耐震補強工事を実施し、平成26年度までに全校舎の耐震化が完了した。平成27年度以降は、校舎外壁や教室照明器具(非構造部材)の落下防止対策に取り組んでいる。

施設整備費は、校舎の耐震化が完了したことで近年は減少傾向が続いている。平成29年度は、磐田北小学校のプール再築工事を実施したため増加し、また平成28年度から、ながふじ学府一体校建設に向けた基本構想及び設計費用にかかる委託費が増加した。

単位:千円

	H26	H27	H28	H29	Н30	5年平均
施設整備費	275, 760	197, 131	153, 068	345, 598	162, 652	226, 842
維持修繕費	77, 069	59, 268	57, 874	45, 851	121, 108	72, 234
光熱水費・委託費	262, 115	220, 735	206, 513	213, 043	332, 768	247, 035
その他施設関連費	92, 273	95, 327	103, 728	187, 721	113, 784	118, 566
合計	707, 217	572, 461	521, 183	792, 213	730, 312	664, 677

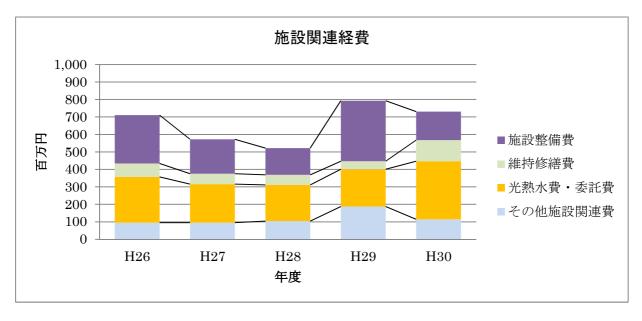


図 3-2 施設関連経費の推移

### (4) 学校施設の保有量

学校施設の数は 145 棟、延床面積の合計は 19.8 万㎡で、児童生徒一人当たりに換算すると 14.3 ㎡となる。

小中学校の施設整備は、昭和 40 年代前半から昭和 60 年代にかけて大きく進み、約 16 万㎡の建物が建設され、施設全体の8割を占めている。そのうち、旧耐震基準(昭和 56 年以前)の学校施設が 12.1 万㎡あるが、これらの耐震化は平成 26 年度までに完了している。

学校施設は、築30年以上経過したものが棟数の86%、延床面積の89%にのぼり、 市の施設全体(棟数の38%・延床面積の56%)と比較しても学校施設の老朽化が進ん でいることが伺える。

今後、建替えや老朽化に対応した大規模修繕のニーズが高まることとなる。

# 築年別整備状況

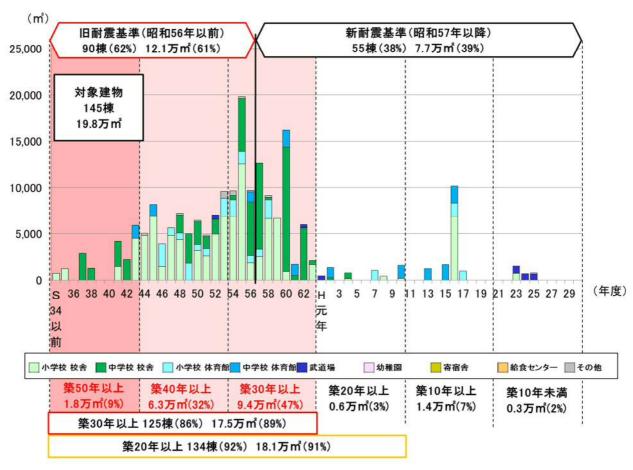


図 3-3 小中学校の築年別整備状況

### (5) 今後の維持・更新コスト(従来型)

建設後 50 年で建替える従来の修繕、改修を今後も続けた場合、今後 40 年間の維持 更新コストの総額は、889 億円にものぼる。年平均コストは 22.2 億円で、直近5年間 の施設関連経費と比較すると 3.4 倍の事業費が毎年必要となる。

年度ごとにかかる将来費用の分布は、下図のとおりで膨大な更新費用が必要となることが見込まれる。

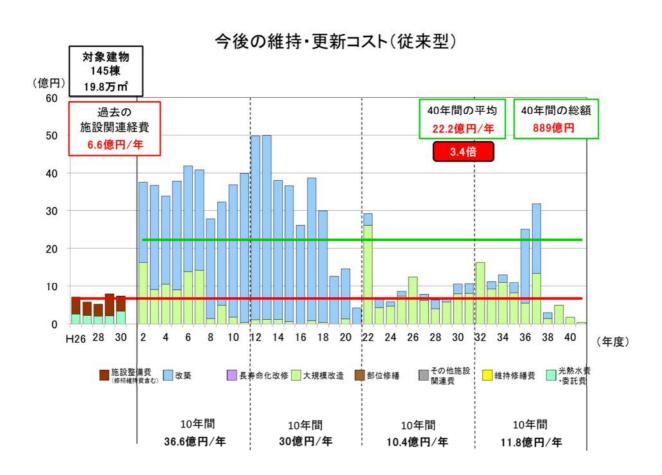


図 3-4 (従来型)維持・更新コスト

### (6) 今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

学校施設は、物理的な不具合を直して耐久性を高める長寿命化により、計画期間内に 実施する工事の回数を抑制することで工事費を削減するとともに、従来の壊れてから直 すという「事後保全」の考え方から、計画的に直すという「予防保全」の考え方を取り 入れ、建替え、長寿命化改修、大規模修繕を実施する。

こうした取り組みにより、築年数 50 年程度で更新するのではなく、目標耐用年数 82 年(沿岸地域に近接し塩害の影響を受ける学校は 65 年)を目指す。

長寿命化型コストを試算した結果、従来型から長寿命化型にシフトすることで、今後40年間の維持更新コストの総額は710億円となり、従来型より179億円、約20%経費を削減することができる結果となる。

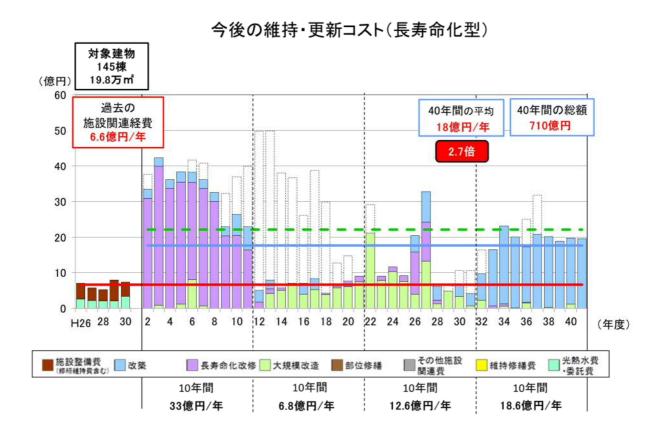


図 3-5 (長寿命化型)維持・更新コスト

# 第4章 学校施設整備の基本的な方針等

- 1 学校施設の規模・配置計画等の方針
- (1) 学校施設の更新計画の基本方針
  - ~ 磐田市公共施設等総合管理計画の基本方針(抜粋) ~
  - Ⅲ. 公共施設等マネジメントに関する基本的な方針
    - 1. 基本目標
      - ① 効率的・効果的な管理運営
      - ② 社会変化に応じたサービスの提供
      - ③ 安心・安全の確保
      - ④ 次世代に引き継ぐ施設の保有
    - 2. 基本目標達成のための3つの見直し方針

設定した目標達成のために、以下のような3つの見直し方針に基づき、公共施設等マネジメントに取り組みます。

### I 「財産管理」の見直し

無駄を省き、運営費等の最適化を 図り、効率的・効果的な施設等の管 理に努めます。

- ① 情報の一元的管理と全庁的な取組体制の構築
- ② 財源の確保

# Ⅱ「質」の見直し

施設等をできる限り長持ちさせる とともに、機能、サービスなどの「質」 を向上させる取り組みを進めます。

- ① 公共施設等の長寿命化
- ② 民間活力を活用した公共施設の質の改革

### Ⅲ「量」の見直し

施設数やスペース(延床面積等)を 見直し、人口や財政の規模に見合った 最適な施設量への調整を進めます。

- ① 新規施設設置における総合判断の実施
- ② 公共施設の総量圧縮と規模最適化 (重複・余剰施設・機能の整理、合理化、複合化)

### 教育施設



- 運営コストの削減につながる効率的・効果的な財産管理を推進します。
- 少子化の進行に伴う児童・生徒数の減少傾向を踏まえつつ、学府を一体として考えた 教育環境の整備の推進を図ります。
- 施設を安全に利用するため、予防保全型の維持管理を徹底し、施設の長寿命化を図ります。
- 学校は、地域住民にとって最も身近な施設で、かつ、利便性の高い場所に設置されていることから、施設整備の際には、他施設との複合化を視野に入れて検討していきます。

### (2)学校施設の規模・配置計画等の方針

磐田市には10の学府が存在し、それぞれが安定した地域力をもとに特徴ある教育を展開している。

今後も学府の一体的な教育を推進していく中において、児童生徒数の動向、社会的 条件の変化などが予想されることから、それぞれの学府の特徴や地域の要望を踏まえ、 校舎の形態は、学府内にある小学校と中学校を全て同じ敷地内に設置する未来型学府 一体校を目指しながらも、学府内に施設一体型の小中学校と既存の施設で運営する向 上型学府一体校、既存施設のままの充実型学府一体校などの形態も考慮し、子どもた ちにとってより良い教育環境の整備を行う。

※「平成29年2月 新時代の新たな学校づくりリーフレット」参照

### 学府の区分

学府名	学校名
なかいずみ学府	磐田第一中学校・磐田中部小学校・磐田西小学校
よつば学府	城山中学校・磐田北小学校・富士見小学校・東部小学校の一部
向陽学府	向陽中学校・大藤小学校・向笠小学校・岩田小学校
みやのもり学府	神明中学校・東部小学校の一部・田原小学校
みなみが野学府	南部中学校・磐田南小学校・長野小学校
はまぼう学府	福田中学校・福田小学校・豊浜小学校
竜洋学府	竜洋中学校・竜洋東小学校・竜洋西小学校・竜洋北小学校
ながふじ学府	豊田中学校・豊田北部小学校・豊田東小学校
井通・青城学府	豊田南中学校・豊田南小学校・青城小学校
とよおか学府	豊岡中学校・豊岡南小学校・豊岡北小学校

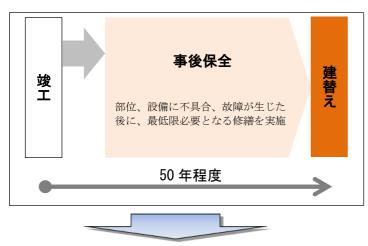
### 2 改修等の基本的な方針

### (1) 長寿命化の方針

目標耐用年数を設定して保全工事を実施し、適切な維持管理を行うことにより、比較的耐用年数の短い設備機器の故障などによって施設が利用できない状況を回避し、児童生徒の良好で安定した学習環境の維持を図る。

また、計画的な保全を実施することで、建築物の長寿命化の実現とライフサイクルコストの低減に繋げる。

### 【これまでの施設整備サイクル】



【これからの施設整備サイクル】

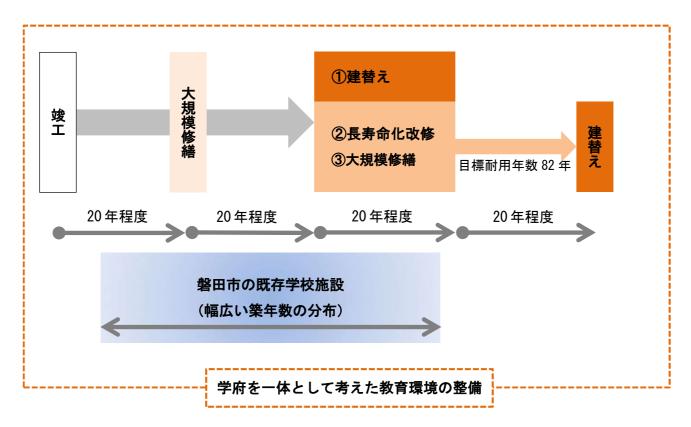


図 4 建替え・長寿命化改修の周期イメージ

# 第5章 学校施設更新の実施計画

### 1 改修等の優先順位付けと実施計画

本市では、昭和 40 年代から 60 年代前半にかけて建築された学校施設が多いことを踏まえると、たとえ建替えから長寿命化改修への転換を図ったとしても、今後 10~20 年間の改修等に多額の費用を要するものと考えられる。

このため、未来型学府一体校を目指し、中長期的な予算配分を視野に入れ5年間の整備内容を設定する。

学校名	R1	R2	R3	R4	R5
小中学校普通教室	⊤亩				
空調設備設置	工事>				
ながふじ学府	工事 ———		<b>→</b>		
一体校建設			●開校		
向陽学府一体校建設			基本構想・計画	・設計(予定)	

※磐田市総合計画実施計画に基づき計画したものであり、今後の社会・経済情勢の変化により変更されることがある。

### 2 今後5年間の予算配分

今後5年間の計画は、過去5年間の施設関連経費の総額約35億円(年平均7億円)を 大きく上回る約110億円(年平均22億円)とした。

また、財源については、国・県の補助金や合併特例事業債、公共施設整備基金など、適切かつ効果的に活用し、財政負担を軽減する。

### 直近の整備計画 (百万円) 6,000 ■改築事業 5,100 5,000 ■耐震化事業 ■長寿命化改修 3,805 4,000 ■大規模改造(老朽) 改築事業 ■トイレ整備 3,000 □空調整備 改築事業 ■部位修繕 2,000 ■その他施設整備費 空調整備 1.005 1.000 650 625 □維持修繕費 改築事業 □光熱水費·委託費 光熱水費·委託費 0 H31 R2 R3 R4 R5

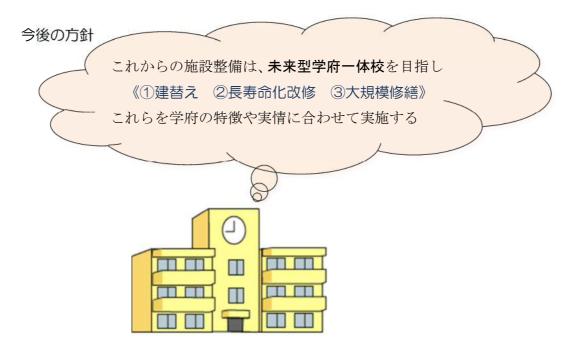
※現在の財政事情により試算したものであり、今後の社会・経済情勢の変化により変更されることがある。

図 5-1 今後 5年間の整備計画

### 3 維持・更新の課題と今後の方針

これまでの検証の結果、本市における今後の学校施設の維持・更新コストは、従来型から長寿命化型にシフトすることで、今後 40 年間の総額は 710 億円となり、従来型より 179 億円削減できることから、一定の効果が見込まれる。

しかし、長寿命化型にシフトしても直近5年間の施設関連経費の2.7倍の事業費が毎年必要となり、財源確保が大きな課題となるため、未来型学府一体校を目指し、学府ごとの実情に合わせた建替え、長寿命化改修等を行うことで、さらなる経費削減に取り組む。



### ① 建替えとは

老朽化により構造上危険な状態にあったり、教育上、著しく不適当な状態にあったりする既存の建物を取壊し、新しく建てること。

### ② 長寿命化改修とは

物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を求められる水準まで引き上げる改修を行うこと。

「安全安心な施設環境の確保・教育環境の質的、向上・地域コミュニティの拠点形成」

### ③ 大規模修繕とは

経年劣化した建物や設備を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状寸法を用いて原状回復を図ること。

# 第6章 更新計画の継続的運用指針

### 1 情報基盤の整備と活用

固定資産台帳等の整備をはじめ、公共施設等マネジメントに必要となる情報を一元的に 管理活用し、無駄の排除に取り組む。

### 2 推進体制等の整備

全庁横断的な戦略の構築、予算編成との連携ができるよう担当部署との連携を図る。 また、学校施設を適正に維持管理するため、教職員による日常点検や保守管理業者との 連携を密にし、不具合筒所の早期把握と改善を図る。

### 3 フォローアップ

持続可能な施設運営を確立するため、学校施設のライフサイクルと政策立案、予算化、実施に至るプロセスを一体的に連動させ、整備計画の立案、整備の実施、施設状況の評価・分析、見直しといった学校施設におけるPDCA(plan、do、check、action)サイクルを機能させる仕組みやルール作りを進め、施設を最適な状態で管理運営し続けるマネジメントサイクルを確立する。

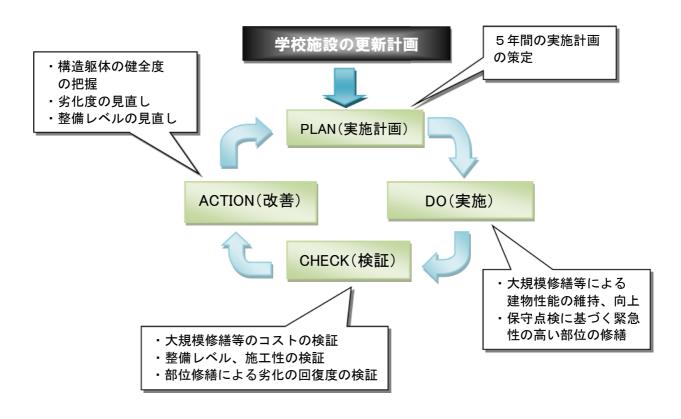


図 6-1 PDCA サイクル

# 答字を持う ないのちを持う 一次のちを持うを持つを持う

# 磐田市学校施設の更新計画

令和2年4月

磐田市教育委員会事務局 教育部 教育総務課

〒438-8650 静岡県磐田市国府台 3-1

 $\mathsf{TEL} \,:\, 0538\text{--}37\text{--}4873 \quad \mathsf{FAX} \,:\, 0538\text{--}36\text{--}1517$ 

E-mail: kyoikusomu@city.iwata.lg.jp